



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 茂  
 問合せ先責任者 (役職名)経理企画本部副本部長 (氏名)寺島 郁朗 TEL (03)5462-3452  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	47,683	32.0	3,260	—	3,896	—	2,103	—
22年3月期第1四半期	36,114	△39.6	△1,452	—	△1,340	—	△1,381	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.73	—
22年3月期第1四半期	△5.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	206,212	128,401	61.7	527.96
22年3月期	207,258	128,573	61.5	528.96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 127,210百万円 22年3月期 127,453百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	18.5	5,500	—	6,000	951.6	3,500	—	14.53
通期	190,000	11.2	12,000	59.1	13,000	50.4	8,000	142.0	33.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	262,952,394株	22年3月期	262,952,394株
23年3月期1Q	22,003,880株	22年3月期	22,002,232株
23年3月期1Q	240,949,286株	22年3月期1Q	240,966,011株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、欧州の財政・信用不安や米国の減速が懸念されましたが、中国・インドなどの新興国の成長に牽引され回復基調で推移しました。

日本経済も、海外の景気改善に支えられ輸出と生産が増加し、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復が進みましたが、雇用情勢は依然として厳しく株価も低迷するなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻くグローバルな経営環境は、半導体については、デジタル家電やパソコンの増加など市場全体の復調に加えて、新型タッチパネル携帯情報端末などの需要も加わり、大きく回復が進みました。自動車は、前期から各国がおこなった購買刺激策に支えられたことや、中国などの新興国の需要が増加したことで回復が進みました。

一方、国内環境につきましては、携帯電話は買替え需要が少なく低迷し、住宅着工件数も低調な状態が続きました。

当社グループは、このような経営環境の中で、前期までの緊急経営対策によってスリム化したコスト構造を維持しながら、次の方針を掲げ、新たな需要の創造に取組み成長軌道への復帰を目指してきました。

- ① 「情報通信材料」「高機能プラスチック」「クオリティオブライフ」3コア事業の競争力強化
- ② 顧客ニーズを先取りした次世代ソリューションの提供
- ③ 「モノづくり」競争力の向上
- ④ B to Bビジネススタイルを重視した「CS活動」「マーケティング活動」の促進

この結果、当第1四半期の経営成績につきましては、連結売上高は、半導体関連材料や高機能プラスチック製品を中心に大幅に増加し、前年同期比で32.0%増加し47,683百万円となりました。利益につきましては、原料価格の上昇など悪化要因がありましたが、売上高の大幅な増加と前期に実施した不採算事業の構造改革などによる固定費の抑制効果により、連結営業利益は前年同期比4,712百万円増加し3,260百万円、連結経常利益は5,236百万円増加し3,896百万円、連結四半期純利益は3,484百万円増加し2,103百万円となりました。

## 事業の分野別販売状況(対前年同期比較)

## ① 「半導体関連材料」部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用樹脂、半導体実装用キャリアテープは、半導体市場全体の回復や携帯情報端末などの新分野での需要拡大から売上高は大幅に増加しました。

半導体基板材料「LαZ」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が順次進んでいます。

## ② 「回路製品」部門

エポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、車載やデジタル家電用途等の需要の増加から、売上高は増加しました。

フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。なお、ベトナムへの生産の完全集約は予定どおり本年6月で終了しました。

## ③ 「高機能プラスチック」部門

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、中国・インドなどの新興国を中心とした自動車市場の回復や欧州の住宅用断熱材の伸張などから、売上高は大幅に増加しました。

なお、工業用フェノール樹脂の生産販売会社として江蘇省南通市に設立した「南通住友電木有限公司」に中国市場の需要拡大への対応を図るべくフェノール樹脂成形材料工場も新設追加することを決定しました。

## ④ 「クオリティオブライフ関連製品」部門

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットなどが順調に伸張し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、エレクトロニクス用途の需要回復と、医療用途が堅調に推移したことで、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、需要の回復から売上高は増加しました。

防水関連事業は、リフォーム分野が堅調に推移し、新築分野の需要が増加したことで売上高は増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(2.1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億46百万円減少し、2,062億12百万円となりました。

これは主に、受取手形および売掛金が14億64百万円増加した一方で、株式相場の下落に伴う時価評価・減損等により投資有価証券が22億30百万円減少したことおよびコマーシャル・ペーパーの減額や配当金の支払などにより現金および預金が18億24百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億74百万円減少し、778億11百万円となりました。

これは主に、支払手形および買掛金が15億14百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーを10億円減額したことおよび賞与引当金が10億71百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、1,284億1百万円となりました。

これは主に、四半期純利益を21億3百万円計上した一方で、配当金の支払12億4百万円があったことおよびその他有価証券評価差額金が12億49百万円減少したことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億69百万円減少し、304億36百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は22億73百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権およびたな卸資産の増加による支出の結果であります。前年同期と比べると30億20百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は22億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると41百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は21億83百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの減額および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると36億78百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

当社および一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。

#### ③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,133	32,957
受取手形及び売掛金	43,319	41,855
商品及び製品	7,816	7,870
半製品	2,301	2,151
仕掛品	906	790
原材料及び貯蔵品	8,626	8,165
その他	5,953	5,198
貸倒引当金	△297	△403
流動資産合計	99,759	98,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,575	32,623
機械装置及び運搬具(純額)	26,938	27,796
その他(純額)	18,491	18,282
有形固定資産合計	78,005	78,702
無形固定資産		
のれん	5,803	5,975
その他	1,296	1,385
無形固定資産合計	7,100	7,361
投資その他の資産	21,347	22,607
固定資産合計	106,453	108,671
資産合計	206,212	207,258

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,691	28,177
短期借入金	7,109	7,108
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払法人税等	958	926
賞与引当金	1,254	2,325
その他	11,714	11,186
流動負債合計	52,728	52,725
固定負債		
長期借入金	12,401	12,401
退職給付引当金	7,601	8,232
事業再建費用引当金	671	1,103
その他の引当金	371	312
負ののれん	1,406	1,611
その他	2,630	2,299
固定負債合計	25,082	25,960
負債合計	77,811	78,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	76,770	75,845
自己株式	△11,916	△11,915
株主資本合計	137,355	136,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	857	2,106
為替換算調整勘定	△11,002	△11,084
評価・換算差額等合計	△10,144	△8,977
少数株主持分	1,190	1,120
純資産合計	128,401	128,573
負債純資産合計	206,212	207,258

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	36,114	47,683
売上原価	27,385	33,723
売上総利益	8,728	13,959
販売費及び一般管理費	10,181	10,698
営業利益又は営業損失(△)	△1,452	3,260
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	125	297
負ののれん償却額	208	205
持分法による投資利益	33	52
為替差益	—	147
雑収入	113	119
営業外収益合計	516	845
営業外費用		
支払利息	109	84
為替差損	162	—
雑損失	132	125
営業外費用合計	404	209
経常利益又は経常損失(△)	△1,340	3,896
特別利益		
固定資産売却益	12	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	143	180
投資有価証券評価損	—	205
事業再建関連費用	85	43
減損損失	122	122
解決金等	—	87
環境対策引当金繰入額	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
事業整理損	11	—
その他	1	13
特別損失合計	364	805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,691	3,091
法人税、住民税及び事業税	237	485
法人税等調整額	△513	455
法人税等合計	△276	941
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,150
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,381	2,103

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,691	3,091
減価償却費	2,830	2,662
減損損失	122	122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△170	△516
固定資産除売却損益(△は益)	130	179
受取利息及び受取配当金	△160	△321
支払利息	109	84
投資有価証券評価損益(△は益)	—	205
売上債権の増減額(△は増加)	1,759	△1,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,281	△678
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,367	△1,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,499	1,508
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,840	△593
その他	22	△709
小計	△472	2,506
利息及び配当金の受取額	162	318
利息の支払額	△42	△85
法人税等の支払額	△394	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747	2,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,163	△2,060
有形固定資産の売却による収入	13	83
投資有価証券の取得による支出	△2	—
長期貸付けによる支出	△279	△36
その他	150	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281	△2,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	26
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,000	△1,000
配当金の支払額	△1,807	△1,204
自己株式の取得による支出	△2	—
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,861	△2,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,567	180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,322	△1,969
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	32,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,162	30,436

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,002	3,755	10,486	13,732	137	36,114	—	36,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	66	111	—	177	(177)	—
計	8,002	3,755	10,552	13,843	137	36,292	(177)	36,114
営業利益又は 営業損失(△)	398	△841	△153	170	△22	△448	(1,003)	△1,452

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,358	6,727	2,487	2,541	36,114	—	36,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,285	1,597	55	1	3,939	(3,939)	—
計	26,644	8,325	2,542	2,542	40,053	(3,939)	36,114
営業損失(△)	△58	△128	△224	△127	△539	(913)	△1,452

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
I 海外売上高	10,025	2,517	2,487	15,029
II 連結売上高				36,114
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	27.7%	7.0%	6.9%	41.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

「半導体関連材料」

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、半導体基板材料

「回路製品」

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

「高機能プラスチック」

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品、合成樹脂接着剤

「クオリティオブライフ関連製品」

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,224	4,976	14,961	14,354	47,517	165	47,683	—	47,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	103	85	188	—	188	△188	—
計	13,224	4,976	15,065	14,440	47,706	165	47,872	△188	47,683
セグメント利益又は 損失(△)	2,060	△429	1,692	764	4,087	6	4,093	△833	3,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△833百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△847百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。